

平成30年度市長施政方針

平成30年度、掛川市では、将来を見据えて、さまざまな取り組みを進めます。その中でも、施政方針の「市政運営の基本方針」に掲げる9項目について、特に重点的に取り組んでいきます。



2月定例会が2月21日から3月22日まで開かれ、松井三郎市長が平成30年度の施政方針を述べました。今回はこの概要を紹介し、施政方針の全文はホームページからご覧いただけます。

クラシック管楽器アーティストの演奏会(大淵小)

6 小中一貫教育の推進

今後、変化し続けていく社会を生き抜く子どもたちにとっては、周りの状況の変化や環境に適應しながら、困難な状況に立ち向かうことのできる力が求められており、これまで以上に、質の高い教育が展開できる学校を目指していく必要があります。

子どもたちの未来のためにどんな学校づくりを目指すべきかという視点に立ち、義務教育9年間を見通した掛川ならではの教育課程を編成し、地域の実情に応じた教育のあり方を、研究指定校での成果を踏まえながら検討していきます。

5 子育て支援

家族形態の変化、保護者の就業形態の多様化などにより、支援を必要とする子どもや家庭は増加しています。

まちの財産である子どもたちが健やかに成長するよう、子育てコンシェルジュの訪問活動や子ども医療費助成、認定こども園の整備など、ソフトとハードの両面から子育て支援を実践しているところです。

平成30年度は、新たに、子どもの貧困対策や発達相談支援などの施策もスタートします。必要な家庭に必要なサービスが行き届くよう、子育て環境の充実や、きめ細やかな子育て支援に取り組んでいきます。

4 しごとづくり

近年の景気拡大と生産年齢人口の減少に伴い、市内の多くの企業は人手不足の状況が続いている一方で、人口動態に見る若者の流出傾向は継続しており、企業と就職期の若者との間に雇用のミスマッチが発生している状況がうかがえます。

市民が安心して働ける環境を整えるため、企業誘致を積極的に推進し、地域経済を支える産業基盤の強化や若者のUターン誘導を図るとともに、創業や業務拡大への支援や中小企業の就業者の確保などの対策も進めていきます。

わが国は、今、いざなぎ景気を超える戦後2番目の景気拡大の中にあります。株式市場の変動はあるものの、バブル経済崩壊から続いた20年にもおよぶ低迷期やリーマンショックに端を発した世界規模の経済不況、東日本大震災などの幾多の荒波を乗り越えて、緩やかな景気拡大が続いています。

改めた歴史を振り返ると、今年には明治維新から150年の節目の年となります。150年前の日本では、幕藩体制から中央集権国家となる中で、廢藩置縣などの多くの改革が大胆に行われ、近代国家の礎が築かれました。この新しい時代へ流れを推し進めたのは、薩摩、長州だけではなく、掛川藩の国学者石川依平の多くの門弟も新国家の樹立に大きな役割を果たし、その後、ここ掛川でも松ヶ岡で知られる豪商山崎三郎を中心に「掛川銀行」が設立され、遠州地域の産業の近代化やインフラ整備が推し進められました。

この時代、人々は、日本の将来を想い、エネルギーに満ちあふれ、力強く新しい時代を開拓していきました。今や日本は、世界に誇るべき豊かな社会を築き、人々の願いである健康長寿でも世界トップクラスとなり、いよいよ人生100年時代を迎えようとしています。その一方で、急激な社会変化と少子高齢化により、これまで築いてきた制度、中でも、国・都道府県・市町村という三層構造の中央集権体制の改革が求められています。

平成という時代から次の新しい時代に向かって、掛川市は基礎自治体として地方自治や地方分権の動きにしっかりと対応していく必要があります。

私は、協働のまちづくりが、時代の転換期を乗り越える手法であるという確信のもと、これまで市民や議員の皆様と議論を重ねて、その推進を図ってまいりました。その結果、それぞれの地域特性に合った、真に必要なとされるまちづくりが、地域住民、事業者など、みずからが主体となり行われるようになってきています。

これから先、生活支援、子育て支援、防災対策など、これまで以上に市民力、地域力の発揮が求められています。市民、事業者、市が支え合い、役立ち合っ

て、女性も男性も、お年寄りも若者も、障がいや難病のある方も、全ての掛川市民が、その可能性を存分に開花できる、新しい時代を「協働のまちづくり」により切り拓いてまいります。

9 行革・公共施設マネジメントの推進

掛川市の健全な財政運営を確保し、行政サービスを持続していくためには、不断の改革が必要不可欠であり、平成30年度は、行財政改革とともに公共施設の最適配置について、本格的に取り組んでいきます。

痛みを伴う決断をする場合もあるかもしれませんが、持続発展可能な掛川市のために必要な決断であれば、市民の皆様にもご理解をいただくと考えています。施設管理の効率化、施設の長寿命化や多角的運用など、最適なサービスのあり方を見据え、十分に議論を尽くしていきます。

8 多極ネットワーク型コンパクトシティ構築

今後、人口減少と高齢化は避けられないものであり、住宅や都市施設が散在してしまった場合、地域の助け合いやインフラの維持が困難となる状況も懸念されています。

全ての市民が生涯にわたり、安全・安心に住み慣れた地域で暮らし続けるため、地域の拠点に一定程度の都市機能を集約するとともに、交通ネットワークにより拠点同士をつなぐ、多極ネットワーク型コンパクトシティのまちづくりに取り組んでいきます。

7 観光振興

国は、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人とする目標を掲げるなど、観光交流人口を増やすことが重要な政策課題となっています。

掛川市としても、広域交通の利便性や、歴史・文化の蓄積を生かし、県や中東遠地域と連携してラグビーW杯への対応などを進め、インバウンド観光の需要を確実に取り込んでいきます。

つま恋につきましては、HMIによる大きな投資により、世界に誇るリゾート施設として羽ばたけるよう、掛川市としてもできる限り協力をしていきます。

3 働き方改革

市民の期待に応えるためには、職員一人ひとりの意欲と生産性を向上し、地域の課題解決に挑戦し続ける市役所組織となる必要があります。

職員の働き方改革は急務であり、昨年9月から、在宅勤務やサテライトオフィス、時差勤務の取り組みを試験的に始めています。これらの活用をさらに促進するとともに、子育てや介護の支援、効率的な働き方に関する環境や制度を整え、職員の働き方の改善と資質の向上に取り組むことで、持続的な市民サービスの向上を実現していきます。

2 シティプロモーション

掛川市を持続発展可能なまちとしていくためには、住みやすさやまちの魅力を発信し、市民のみならず、市外、海外も含めた多くの方にも、掛川市を好きになっていただくことが重要です。それが、市民の誇りや愛着を醸成する第一歩であると考えています。

昨年立ち上げた市民協議会に参加いただいている市民や団体・企業、輝くかけがえのない協力を得ながら、市民総ぐるみで、戦略的なシティプロモーションを実践していきます。

1 協働のまちづくりのさらなる推進

これまで、協働のまちづくりは、地縁を軸とした「地区まちづくり協議会」の活動とともに発展を続けていますが、地域がさらに輝き、市民の暮らしを豊かにしていくためには、稼ぐ力や課題解決の手法を多様化していくことが重要です。

まちづくり協議会に加え、市民活動団体や企業などの多様な主体が有機的に連携し、地域課題の解決に向けて活躍できる仕掛けづくりを支援することで、協働のまちづくりをさらに推進していきます。



大坂幼稚園園会お別れ会



シティプロモーション市民協議会議



外国語活動研究発表会(横須賀小)



市民スポーツ交流フェスティバル



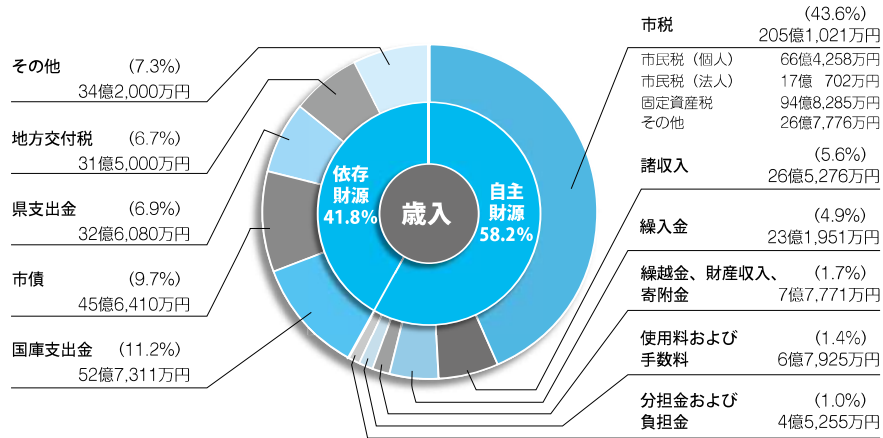
ソーシャルウォーキング(曽我地区)

●平成30年度掛川市各種会計予算規模の前年度比較表

会計区分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年度比	
一般会計	470億6,000万円	472億9,000万円	△2億3,000万円	△0.5%	
特別会計	国民健康保険	113億 766万円	132億9,408万円	△19億8,642万円	△14.9%
	後期高齢者医療保険	11億8,421万円	11億1,924万円	6,497万円	5.8%
	介護保険	94億2,853万円	94億2,783万円	70万円	0.0%
	公共用地取得	5億7,903万円	5億9,361万円	△1,458万円	△2.5%
	掛川駅周辺施設管理	1億1,416万円	1億 518万円	898万円	8.5%
	簡易水道	2,572万円	2,415万円	157万円	6.5%
	公共下水道事業	28億 633万円	26億 386万円	2億 247万円	7.8%
	農業集落排水事業	2億5,746万円	2億5,848万円	△102万円	△0.4%
	浄化槽市町村設置推進事業	1億8,343万円	1億8,149万円	194万円	1.1%
	上西郷財産区	186万円	186万円	-	0.0%
	桜木財産区	17万円	6万円	11万円	200.0%
	東山財産区	251万円	252万円	△1万円	△0.7%
	佐束財産区	909万円	933万円	△24万円	△2.7%
計	259億 16万円	276億2,169万円	△17億2,153万円	△6.2%	
企業会計	水道事業	44億3,690万円	45億 512万円	△6,822万円	△1.5%
合 計	773億9,706万円	794億1,681万円	△20億1,975万円	△2.5%	

※△印はマイナスを表します

●歳入の状況（一般会計）



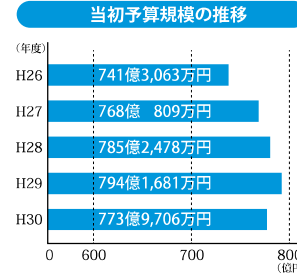
- 依存財源：自主財源に対し、国や県の決定や割り当てに基づいて収入するもの
- 繰入金：財政調整基金をはじめとする基金から繰り入れられる財源
- 分担金・負担金：市が行う特定の事業の実施により、一定の利益を受ける方にその受益の程度に応じて負担していただく財源（民間保育所保育料など）
- 使用料・手数料：施設などの使用や特定の事務によって利益を受ける方に、その経費の一部または一部を負担していただく財源（道路占用料など）
- 国庫支出金：行政上の目的を果たすために、特定の事業に対して、経費負担割合に基づき国から交付される財源
- 県支出金：特定の事業に対して県から交付される財源
- 地方交付税：地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税などを再配分し、国から交付される財源
- 市債：道路や学校などの建設に必要な資金などを、県の同意を得て、国や金融機関から借り入れる財源

平成30年度
当初予算

◎ 財政課 ☎21-1197

一般会計 470億6,000万円

（前年度比：2億3,000万円減）

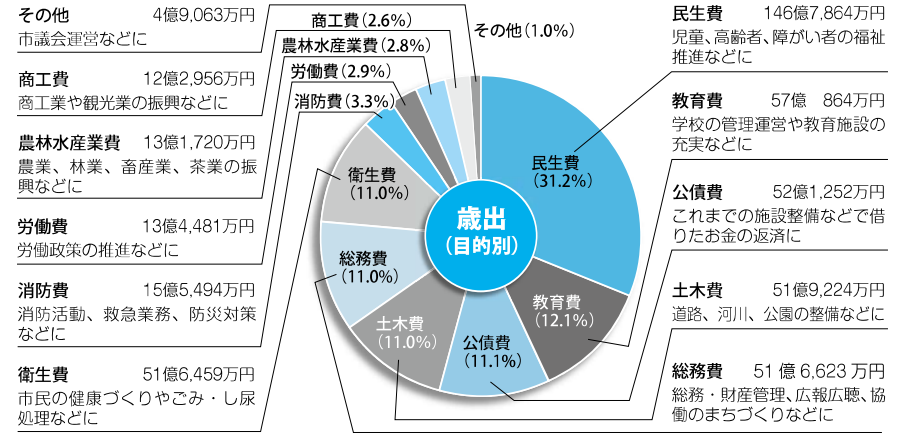


平成30年度当初予算は、認定こども園の施設整備をはじめ、子ども医療費助成事業の未就学児通院無料化、認可保育所の増設など、「子育て支援」施策の充実に重点を置きました。

一般会計予算額は、470億6000万円、前年度比0.5%の減です。前年度に比べ、減額となった要因は、学校給食施設整備事業が終了したことや将来負担額を減少させるため、各種事業を見直すことで市債発行額を抑制したことなどです。

特別会計予算額は、13会計で259億16万円、前年度比6.2%減、企業会計は、1会計で44億3690万円、前年度比1.5%減となり、市全体の予算総額は、773億9706万円、前年度比2.5%減となりました。

●歳出の状況（一般会計）



予算用語解説

- 一般会計：行政運営の基本的な経費を網羅した会計
- 特別会計：一般会計とは別に、独立した経費管理が行われる国民健康保険、公共下水道事業などの会計
- 企業会計：地方公営企業法の適用を受け、市が経営する企業活動に係る会計
- 〔歳入〕
- 自主財源：市がみずから調達することができる収入。市税や保育料、使用料および手数料など



掛川の未来のために

「子育て環境充実」予算

- (仮称) 大坂認定こども園 (平成31年度開園予定) など3園の施設整備
 - 子ども医療費助成事業の未就学児通院無料化
 - 認可保育所の増設、病児保育施設の整備、発達相談支援センターの開設
- など、掛川市行政経営方針の主要課題である「子育て支援」施策充実を図ります。

一般会計	470億6,000万円	(0.5%減)
特別会計	259億 16万円	(6.2%減)
企業会計	44億3,690万円	(1.5%減)
合計	773億9,706万円	(2.5%減)



横須賀高校でのブランドメッセージ投票



森のようちえん

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (37.7億円)

学びの協働アクションプロジェクト	
◆ 放課後児童健全育成事業	2億2,070万円
◆ 新部活動指導員活用事業	569万円
子どもは地域の宝 地域の子育て力向上プロジェクト	
◆ 子育て世代向け住宅供給事業	203万円
家庭の子育て力・教育力向上プロジェクト	
企業の子育て力向上プロジェクト	
◆ 子育てコンシェルジュ事業	888万円
◆ 三世帯同居支援事業	2,250万円
結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト	
◆ 認定こども園施設整備事業	12億9,046万円
(仮称) 大坂認定こども園、(仮称) 千浜認定こども園、(仮称) 横須賀認定こども園	
◆ 待機児童解消対策事業	8,523万円
協働保育園保育料助成費 (新事業所内保育所・企業主導型保育所を対象) など	
◆ 子ども医療費助成事業 (新未就学児通院無料化)	4億6,874万円

4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る (64.1億円)

国土強靱化 強くしなやかな明るい未来の国土づくり	
◆ 海岸防災林強化事業・希望の森づくり推進事業	4億4,378万円
◆ 公共施設落下物対策事業 (総合体育館さんりーな、文化会館シオーネ)	3億3,746万円
スマートコミュニティの実現	
◆ 地球温暖化対策事業	1,570万円
新地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 改訂事業など	
「ふくしあ」でつなぐ 地域の健康づくり	
◆ かけがわ「生涯お達人市民」推進プロジェクト	9,731万円
地域の絆で課題解決 掛川流協働によるまちづくりの深化	
◆ 地区まちづくり協議会交付金	1億2,364万円
選択と集中 行財政改革の推進	
◆ 公共施設マネジメント推進事業	290万円
◆ 新公共下水道などストックマネジメント計画策定事業	1億 10万円

1 掛川への新しいひとの動きをつくる (10.2億円)

掛川の魅力を売り込め 掛川流協働力によるシティプロモーション	
◆ シティプロモーション推進事業	1,220万円
新ブランドイメージ形成事業、新市民参画拡大事業など	
◆ ラグビーW杯および東京オリンピック・パラリンピック推進事業	1,906万円
市民総ぐるみのおもてなし 観光客誘客促進事業	
◆ 新粟ヶ岳山頂休憩所整備事業	1億 995万円
◆ 新掛川駅ほのぼののバス内エレベーター設置事業	2,470万円
中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ	
◆ バス交通対策事業	1億9,759万円
自主運行バス事業、新掛川大須賀線 (一般化) など	
「茶エンナーレ」から始まる掛川文化の創造	
◆ 地域文化創造プロジェクト「かけがわ茶エンナーレ」事業	550万円
◆ ステンドグラス体験教室開催事業 (新小中高生向け体験教室)	565万円
◆ 松ヶ岡整備事業	8,917万円

2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする (10.5億円)

みんなが働ける掛川創造事業	
◆ 障がい者就労支援事業	1,020万円
◆ 就労継続支援事業	4億1,000万円
しごとを生み出すイノベーション支援	
◆ 地域経済活動活性化事業	3,649万円
◆ 産業戦略支援窓口設置事業	222万円
掛川市の新たな開拓 内陸フロンティアと企業誘致	
◆ 企業誘致対策	3億1,605万円
企業立地促進事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金	
明日を拓く農 農業ビジネスの推進	
◆ オリーブ産地化推進事業	1,175万円
◆ 日本一茶産地推進事業	7,362万円
掛川茶輸出戦略推進事業、新生産品質向上事業、献上茶謹製事業など	
◆ 世界農業遺産茶草場農法推進活用事業	766万円